



2022年9月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年11月4日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社三菱総合研究所
 コード番号 3636 URL <https://www.mri.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 藪田 健二
 問合せ先責任者 (役職名) 経理財務部長 (氏名) 安達 恭子 TEL 03-6705-6001
 定時株主総会開催予定日 2022年12月21日 配当支払開始予定日 2022年12月22日
 有価証券報告書提出予定日 2022年12月21日
 決算補足説明資料作成の有無: 有
 決算説明会開催の有無: 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2022年9月期の連結業績(2021年10月1日~2022年9月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年9月期	116,620	13.2	9,165	33.7	10,493	38.6	7,707	53.9
2021年9月期	103,030	12.0	6,853	10.0	7,568	△9.8	5,009	△29.4

(注) 包括利益 2022年9月期 8,174百万円 (50.0%) 2021年9月期 5,448百万円 (△35.7%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年9月期	474.67	—	12.8	9.8	7.9
2021年9月期	308.60	—	9.1	7.7	6.7

(参考) 持分法投資損益 2022年9月期 1,022百万円 2021年9月期 532百万円

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当連結会計年度の期首から適用しており、2022年9月期連結会計年度に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年9月期	114,652	71,151	55.0	3,880.03
2021年9月期	99,704	63,836	56.4	3,471.53

(参考) 自己資本 2022年9月期 63,052百万円 2021年9月期 56,279百万円

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当連結会計年度の期首から適用しており、2022年9月期連結会計年度に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年9月期	9,256	△6,654	△3,850	27,857
2021年9月期	3,252	△1,970	△4,624	29,097

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当連結会計年度の期首から適用しており、2022年9月期連結会計年度に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年9月期	—	55.00	—	60.00	115.00	1,888	37.3	3.4
2022年9月期	—	60.00	—	80.00	140.00	2,299	29.5	3.8
2023年9月期 (予想)	—	75.00	—	75.00	150.00		37.5	

3. 2023年9月期の連結業績予想(2022年10月1日~2023年9月30日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	118,000	1.2	9,300	1.5	10,600	1.0	6,500	△15.7	399.99

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
 ② ①以外の会計方針の変更：無
 ③ 会計上の見積りの変更：無
 ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年9月期	16,424,080株	2021年9月期	16,424,080株
② 期末自己株式数	2022年9月期	173,507株	2021年9月期	212,426株
③ 期中平均株式数	2022年9月期	16,237,915株	2021年9月期	16,231,915株

(注) 1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、添付資料P. 25「5. 連結財務諸表及び主な注記(5)連結財務諸表に関する注記事項（1株当たり情報）」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 2022年9月期の個別業績（2021年10月1日～2022年9月30日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年9月期	46,314	20.3	3,305	12.0	5,383	2.1	4,353	6.9
2021年9月期	38,502	17.8	2,952	4.1	5,270	41.7	4,073	46.6

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2022年9月期	268.10	—
2021年9月期	250.94	—

(注) 「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を当事業年度の期首から適用しており、2022年9月期事業年度に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	円 銭	円 銭	円 銭	
2022年9月期	61,707	73.3	45,249	72.6	2,784.48	2,591.53		
2021年9月期	57,895		42,012					

(参考) 自己資本 2022年9月期 45,249百万円 2021年9月期 42,012百万円

(注) 「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を当事業年度の期首から適用しており、2022年9月期事業年度に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

※ 個別業績の前期実績値との差異理由

官公庁案件の堅調な需要により売上高が前期に比べ増加しております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

業績予想は、現時点で入手可能な情報に基づき作成しており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。従って、予想に内在する不確定要素や今後の事業運営における状況変化等により、実際の売上高及び利益は当該予想と異なる結果となる可能性があります。

業績予想の前提条件等については、P. 4「1. 経営成績等の概況(4)次期の見通し」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法について)

決算補足説明資料は、当社ウェブサイトに掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 次期の見通し	4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	8
(1) 経営方針	8
(2) 経営戦略	9
(3) 経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等	9
(4) 経営環境	10
(5) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題	11
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	11
5. 連結財務諸表及び主な注記	12
(1) 連結貸借対照表	12
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	14
(3) 連結株主資本等変動計算書	16
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	18
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	20
(継続企業の前提に関する注記)	20
(会計方針の変更)	20
(追加情報)	21
(セグメント情報等)	22
(1株当たり情報)	25
(重要な後発事象)	25
6. 個別財務諸表及び主な注記	26
(1) 貸借対照表	26
(2) 損益計算書	28
(3) 株主資本等変動計算書	29
7. 受注及び販売の状況	31
(1) 受注状況	31
(2) 販売実績	31

1. 経営成績等の概況

当連結会計年度の期首より、「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下、収益認識会計基準）等を適用しております。

詳細は、「5. 連結財務諸表及び主な注記（5）連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」に記載のとおりであります。

（1）当期の経営成績の概況

当連結会計年度は、創業50周年を機に刷新した経営理念とともに策定した中期経営計画2023（以下、中計2023）の2年目にあたります。基本方針である「VCP(*)経営」「連結経営」「新常态経営」に基づき、当社グループの成長を通じて社会課題を解決し、「レジリエントで持続可能な社会」を目指した取り組みを進めております。

当社グループの基盤事業であるリサーチ・コンサルティング事業・金融ソリューション事業については、価値提供力に磨きをかけるとともに、シンクタンクとしての政策提言機能の強化、成長領域であるDX事業、ストック型（知的資産を活用した汎用サービス提供）事業、海外事業などへの先行投資を進めています。

新型コロナウイルス感染拡大の長期化やロシアによるウクライナ侵攻はわが国経済に様々な影響を及ぼしていますが、当連結会計年度の当社グループ業績に大きな影響はありません。ポストコロナの「新常态」への流れは、当社グループにとっての事業機会でもあると捉え、中計2023の基本方針に沿って取り組み、成果も顕在化し始めています。

成長事業の牽引役と位置づけたDX事業では、民間、公共、金融の3つの重点テーマを設定し、例えば民間向けには、DXコンサルティングとクラウド移行を組み合わせた支援や、ビッグデータ分析を採り入れたデジタルマーケティングなどに積極的に取り組み、化学、保険、電力など幅広い業種のお客様に対し、DX化の的確な推進やAIの活用、ビッグデータを活用した予測・予兆型経営等への実績を重ねています。また、公共向けでは、当社グループの中核2社である当社と三菱総研DCSが連携し、中央省庁や地方公共団体のDX関連案件の受注実績をあげており、取り組みを進めています。

このような結果、当社グループの当連結会計年度における業績は、売上高は116,620百万円（前年度比13.2%増）、営業利益は9,165百万円（同33.7%増）、経常利益は10,493百万円（同38.6%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は7,707百万円（同53.9%増）となりました。

なお、収益認識会計基準等の適用により、当連結会計年度の売上高は2,582百万円増加、営業利益、経常利益、税金等調整前当期純利益はそれぞれ1,030百万円増加、親会社株主に帰属する当期純利益は567百万円増加しております。当影響を除いた場合においても、増収増益となりました。

（シンクタンク・コンサルティングサービス）

当連結会計年度は、官公庁分野のコロナ関連AIシミュレーションを含む大型案件や5Gその他次世代通信分野の実証案件、再生エネルギーに係る調査案件、医療・介護等のヘルスケア関連案件等の伸長により、売上高（外部売上高）は48,548百万円（前年度比20.2%増）、経常利益は5,190百万円（同23.7%増）となりました。

なお、収益認識会計基準等の適用により、当連結会計年度の売上高は285百万円減少、経常利益は7百万円減少しております。

（ITサービス）

当連結会計年度は、金融向けシステム基盤更改案件などが売上に貢献し、売上高（外部売上高）は68,072百万円（前年度比8.6%増）、経常利益は5,301百万円（同57.7%増）となりました。

なお、収益認識会計基準等の適用により、当連結会計年度の売上高は2,867百万円増加、経常利益は1,037百万円増加しております。

(*)VCP: 価値創造プロセス (Value Creation Process) の略。社会課題を起点に、その解決と未来社会の実現をゴールとして、お客様や社会への提供価値の向上と持続的成長を目指す、当社グループの価値連鎖の展開過程を意味する。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末と比べて14,947百万円増加し、114,652百万円（前年度末比15.0%増）となりました。内訳としては、流動資産が73,921百万円（同25.0%増）、固定資産が40,730百万円（同0.4%増）となりました。流動資産は、主に売上、受注の増加及び収益認識会計基準等の適用の影響等により、売掛金が5,779百万円、契約資産が14,561百万円それぞれ増加、棚卸資産が9,517百万円減少しております。また、短期資金運用目的の有価証券が5,000百万円増加しております。

負債は、前連結会計年度末と比べて7,632百万円増加し、43,500百万円（同21.3%増）となりました。これは、未払費用が4,793百万円、未払法人税等が2,928百万円それぞれ増加したこと等によるものであります。

純資産は、主に利益剰余金が6,971百万円増加したことにより、前連結会計年度末に比べ7,315百万円増加し、71,151百万円（同11.5%増）となりました。自己資本比率は、55.0%となっております。なお、利益剰余金の増加額には、当連結会計年度の期首より前に収益認識会計基準等を遡及適用した場合の累積的影響額が含まれます。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ1,239百万円減少し、27,857百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な要因は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、9,256百万円の収入（前連結会計年度は3,252百万円の収入）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益12,160百万円及び減価償却費3,610百万円のほか、売上、受注の増加による売上債権及び契約資産の増加10,099百万円、未払費用の増加4,793百万円、法人税等の支払額1,506百万円によるものであります。

前連結会計年度との比較においては、税金等調整前当期純利益が4,333百万円増加、法人税等の支払額が2,642百万円減少したこと等により、6,003百万円の収入増となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、6,654百万円の支出（前連結会計年度は1,970百万円の支出）となりました。これは主に、有価証券の取得による支出5,000百万円、投資有価証券の売却による収入1,359百万円、投資有価証券の取得による支出602百万円、有形固定資産の取得による支出1,312百万円、無形固定資産の取得による支出1,874百万円によるものであります。

前連結会計年度との比較においては、有価証券の取得による支出が5,000百万円増加、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入が533百万円増加したこと等により、4,684百万円の支出増となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、3,850百万円の支出（前連結会計年度は4,624百万円の支出）となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出400百万円、配当金の支払額1,972百万円及びリース債務の返済による支出1,114百万円によるものであります。

前連結会計年度との比較においては、配当金の支払額が325百万円減少、自己株式の取得による支出が334百万円減少したこと等により、774百万円の支出減となりました。

(4) 次期の見通し

当連結会計年度には中計2023における財務目標を1年前倒し達成いたしました。中計2023の最終年度となる次期連結会計年度は、当社グループとしての成長を維持しつつ、これまでに顕在化した中計2023における課題に対処し、次期中計も視野に入れた成長への布石を打ってまいります。

次期連結会計年度の連結業績は、売上高118,000百万円（当年度比1.2%増）、営業利益9,300百万円（同1.5%増）、経常利益10,600百万円（同1.0%増）、親会社株主に帰属する当期純利益6,500百万円（同15.7%減）と予想しております。なお、親会社株主に帰属する当期純利益は、当連結会計年度に計上した投資有価証券売却益等の特別利益影響が解消されることに伴い、減益を見込んでいます。

シンクタンク・コンサルティングサービスは、官公庁向け重点政策分野の案件や民間企業向けの業務・事業革新コンサルティング及びパッケージ・ソリューション活用型ICTコンサルティング等で、引き続き堅調な需要を見込んでおります。一方で、中計2023のもと様々な取り組みを進めるなかで、人財不足が重要な課題として顕在化しました。この課題に対処するとともに、中計2023における成長事業をさらに強化・推進するために必要な対策を講じてまいります。具体的には、人財関連として人員増やリソース再配置、働き方改革等をさらに進めます。また、次の収益源となる事業開発に向け研究開発並びに研究提言機能強化を進めます。研究開発としては、DX事業の重点テーマや、経済・技術基盤研究などについて取り組んでまいります。以上を踏まえ、売上高（外部売上高）は46,000百万円（同5.3%減）、経常利益4,900百万円（同5.6%減）を予想しております。

ITサービスは、売上高（外部売上高）は72,000百万円（同5.8%増）、経常利益5,700百万円（同7.5%増）を予想しております。事業面では金融・カード案件の好調を維持するとともに、ビッグデータ活用基盤などのシステム、中高大学向けサービス、ICTに関わるBPO(*)業務の拡大などに取り組めます。連結経営のもとでパートナー連携を一層強化し、一般民間向けや金融向けのDX事業の伸長なども図ってまいります。また、今後の成長を実現するための研究開発を進めつつ、販管費の抑制等による利益率の改善に努めます。

(*)Business Process Outsourcing：人事、経理、給与計算関係等の業務プロセスの一部を外部専門企業に委託すること。

2023年9月期 連結業績予想

	2022年9月期 (実績) (百万円)	2023年9月期 (予想) (百万円)	当連結会計年度比	
			増減額 (百万円)	増減率 (%)
売上高	116,620	118,000	1,379	1.2
シンクタンク・コンサルティングサービス	48,548	46,000	△2,548	△5.3
ITサービス	68,072	72,000	3,927	5.8
営業利益	9,165	9,300	134	1.5
経常利益	10,493	10,600	106	1.0
シンクタンク・コンサルティングサービス	5,190	4,900	△290	△5.6
ITサービス	5,301	5,700	398	7.5
親会社株主に帰属する当期純利益	7,707	6,500	△1,207	△15.7
1株当たり当期純利益(円)	474.67	399.99	△74.68	

(注) 1株当たり当期純利益は期中平均株式数により算出しております。

期中平均株式数 2022年9月期 16,237千株、2023年9月期 16,250千株

業績予想は、現時点で入手可能な情報に基づき作成しており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。従って、予想に内在する不確定要素や今後の事業運営における状況変化等により、実際の売上高及び利益は当該予想と異なる結果となる可能性があります。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、お客様と社会の発展への貢献、価値創造を通じて持続的に成長し、企業価値の向上を図ることを目指しております。株主の皆様への利益還元にあたりましては、継続的な安定配当を基本に、業績や将来の資金需要、財務健全性のバランス等も総合的に勘案しつつ、配当水準の引き上げに努める方針です。内部留保資金につきましては、持続的な成長を実現するために、人財投資、研究・提言投資、将来の事業展開に必要な事業投資や設備投資、M&A等の戦略的投資に活用してまいります。

上記方針を踏まえ、当年度の期末の普通配当は、前回予想に対して15円増配の1株につき80円といたします。これにより、中間配当60円を合わせた当年度の配当は、1株当たり140円となります。

次期配当につきましては、中間配当、期末配当をそれぞれ1株につき75円とし、1株当たり年間配当金は150円を予想しております。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社、当社の子会社9社（連結子会社9社）及び関連会社5社（持分法適用会社3社、持分法非適用会社2社）の計15社によって、2つのセグメントを構成しています。ひとつは、政策や一般事業に関する調査研究及びコンサルティングを実施する「シンクタンク・コンサルティングサービス」で、もうひとつは、ソフトウェア開発・運用・保守、情報処理・アウトソーシングサービスを実施する「ITサービス」です。

シンクタンク・コンサルティングサービス

当社は設立以来、総合シンクタンクとして培った政策・制度知見、社会的課題の発見・分析力、次世代先端技術に関する幅広い知識と科学技術分野を専門とする研究員の定量分析評価技術や予測技術等の解析力を活かした、調査研究・コンサルティングサービスを提供しております。

官公庁向けには、国土整備、交通運輸、情報通信、地域経営、医療介護福祉、教育等の社会公共分野と環境、資源・エネルギー、科学技術・安全政策等の科学技術政策分野において、調査・分析、政策・計画策定、コンサルティング並びに事業支援を行っております。

民間企業向けには、経営・事業戦略、マーケティング戦略、人事制度・組織改革、CSR経営、業務革新等のコンサルティングや事業競争力強化を実現するITコンサルティングを行っております。

（主な会社名）

当社及び連結子会社であるエム・アール・アイビジネス株式会社、エム・アール・アイリサーチアソシエイツ株式会社、株式会社MPX、持分法適用会社である株式会社日本ケアコミュニケーションズ、日本ビジネスシステムズ株式会社、株式会社アイネス

ITサービス

連結子会社である三菱総研DCS株式会社が中核となり、シンクタンク・コンサルティングサービスで培った知見や先進的なICT技術を活用し、金融、製造、流通、サービス、文教等の各分野においてソフトウェア開発・運用・保守、情報処理・アウトソーシングサービスを行っております。また、ITを活用したマネジメントシステム革新やインターネットを活用したビジネスモデル革新等の分野において、経営のIT化を上流から下流までトータルに支援するサービスを提供しております。

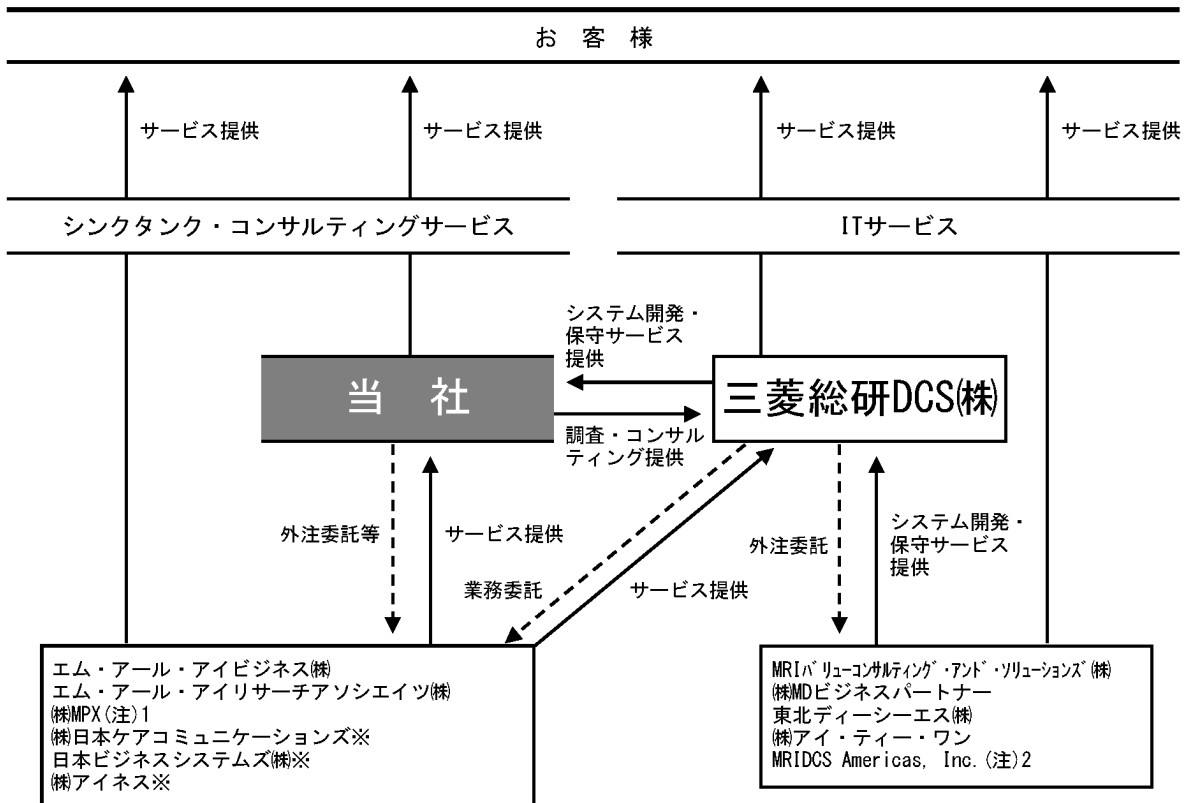
アウトソーシングサービスは、三菱総研DCS株式会社が提供する給与人事サービス「PROSRV」を主力とした情報処理サービスや千葉情報センターを利用した基幹システムのアウトソーシング・BPO(*)を行っております。

(*)Business Process Outsourcing:人事、経理、給与計算関係等の業務プロセスの一部を外部専門企業に委託すること。

（主な会社名）

連結子会社である三菱総研DCS株式会社、MRIバリューコンサルティング・アンド・ソリューションズ株式会社、株式会社MDビジネスパートナー、東北ディーシーエス株式会社、株式会社アイ・ティ・ワン、MRIDCS Americas, Inc.

[事業系統図]



無印：連結子会社 ※：関連会社（持分法適用会社）

(注) 1. 株式会社MPXは、2022年7月に当社が新たに設立し、連結子会社となりました。同社は、2022年10月1日付で当社の卸電力取引向けオンライン情報サービス事業を会社分割により承継しております。

2. MRIDCS Americas, Inc. は、2021年3月に解散を決議し、2022年9月30日現在清算手続き中であります。

3. 経営方針

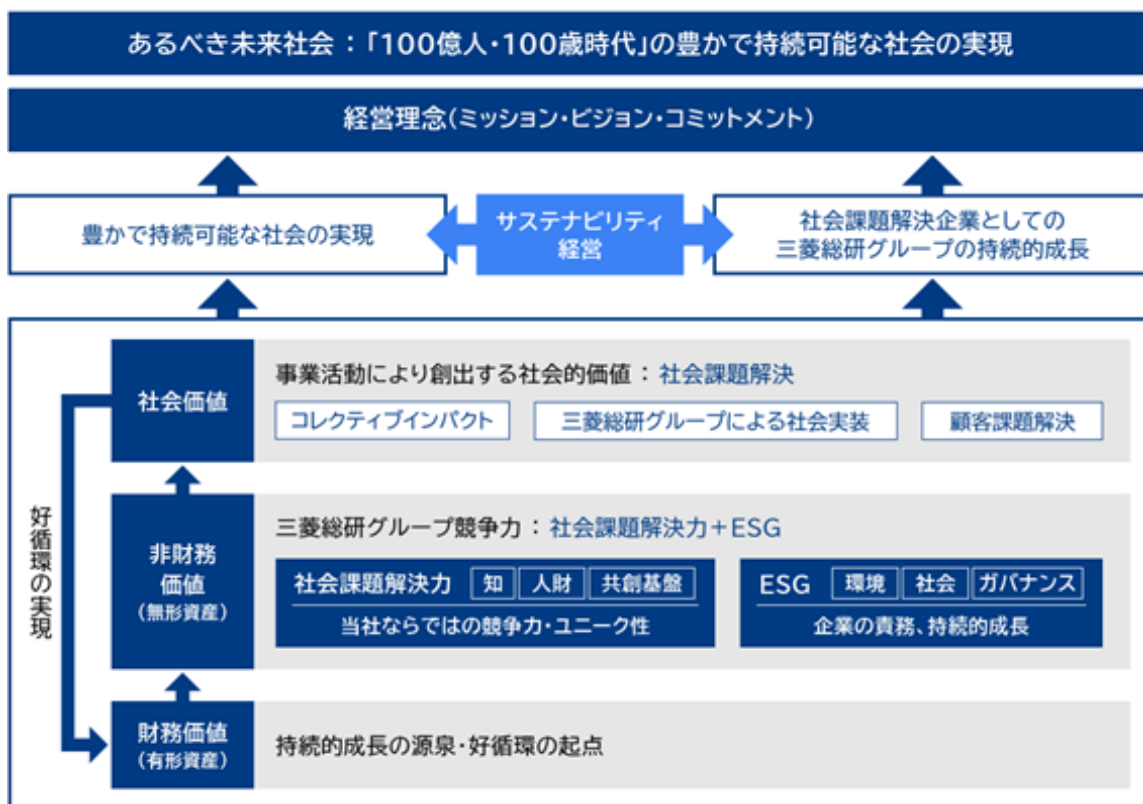
以下の文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものです。

(1) 経営方針

当社グループは、「100億人・100歳時代」の豊かで持続可能な社会の実現を目標に、事業を通じた社会価値の創出、社会課題解決を目指しています。

豊かで持続可能な社会の実現に向けて、社会価値・非財務価値・財務価値、これら3つの価値を循環・拡大させながら、社会課題を解決していきます。社会価値は、当社グループの事業活動を通じて社会課題を解決していくことにより創出・向上を図ります。そのためには、当社グループの非財務価値を高める必要がありますが、これは①競争力の源泉である社会課題解決力と、②社会からの信頼の基盤となるESGの両面を強化することで実現していきます。これらを可能にする成長の源泉・好循環の起点として財務価値の向上を図りつつ、社会価値と非財務価値からもたらされる売上・利益などを次なる成長に向けて継続的に投資します。

以上の循環によって当社グループ自身が持続的に成長し、社会と自社のサステナビリティを両立させてまいります。



(2) 経営戦略

(中期経営計画2023)

前述のとおり、当連結会計年度は、「中期経営計画2023」(以下、中計2023)の2年目にあたります。中計2023の対象期間は2021年9月期から2023年9月期までの3カ年ですが、経営理念にもとづき、5年さらにはその先を見据えた戦略と位置づけて策定しました。

中計2023では、目指す企業像と社会像を定め、財務・非財務・社会の3つの価値創造を目指しています(下図参照)。



3つの価値創造を目指すうえでの基本方針を以下のとおり定め、取り組んでいます。

- ①VCP経営： 「価値創造プロセス」を重視した経営
- ②連結経営： 連結経営に基づく競争力・基盤強化
- ③新常態経営： ポストコロナ社会への変革の先駆け

(3) 経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等

(財務価値)

経常利益及びROEを重要な経営指標とし、本中計の目標水準を定めています。当連結会計年度には、両目標水準に1年前倒しで達しました。引き続き、企業価値並びに資本効率の向上を図ってまいります。

(本中計最終年度(2023年9月期)の目標水準)

- 経常利益 : 100億円
- ROE : 10%

(非財務価値)

当社グループでは「社会課題解決力」並びに「ESG(*)」の観点から具体的な非財務価値の目標を定め、その達成を目指しています。

「社会課題解決力」としては「知的資本」「共創基盤」、「ESG」としては「環境」「社会」の各要素に区分のうえ、ベンチャー企業との連携・協業件数や再生可能エネルギー比率などを指標として設定し、これらの達成状況を社内取締役の変動報酬(株式報酬)の算定要素の一部に採用し、役員報酬に反映させています。

(*) ESG:企業が長期的に成長するために重要とされる3つの観点、Environment(環境)、Social(社会)、Governance(企業統治)の略。

(社会価値)

レジリエントで持続可能な社会の実現に向けて、当社グループが特に重点的に取り組む分野で独自の社会価値目標を設定しています。具体的には、「ヘルスケア」「人財」「都市・モビリティ」「エネルギー」「情報通信」「食農」「循環」「レジリエンス(*)」の8分野です。

各分野の目標達成には中長期あるいはさらに長い期間を要することも考えられますが、当社グループは引き続き、社会価値の創出・向上に向けた具体的な取り組み、研究・提言から社会実装までの価値連鎖を強く意識した経営を推進します。

(*) レジリエンス: 「回復力」「弾力性」を意味し、災害時など危機に直面した際の対応能力や、被害からの速やかな回復力(強靭さ)などを指す。

(4) 経営環境

当社グループはシンクタンク・コンサルティングサービスセグメント（以下、TTC）の官公庁向け事業、ITサービスセグメント（以下、ITS）の金融・カード向け事業を基盤事業と位置づけ、これらを強みとして成長してきました。

社会課題が一層高度化・複雑化するなかで、課題解決を図るための政策立案や制度設計において、幅広く、かつ、高度な専門性や緊急性、機動力がますます求められるようになりました。TTCでは多彩な専門性と総合力で、特に社会的影響や解決の優先度が高い新型コロナ感染症関連、エネルギー、ヘルスケア、交通・移動、通信等の課題に先駆的に対応してきました。その結果、多くの官公庁事業を安定的に受託しております。あわせてポートフォリオ改革を推進し、重要な事業への重点的かつ効率的なリソース配分を進めています。

金融業界では、ICTの急速な普及・発展とともにフィンテックなどの新たな技術への対応が喫緊の課題となっています。加えて、グローバル化の進展とともに顕在化したマネーロンダリングや各種市場リスク管理等の課題に対処するため、新たな国際的金融規制やこれに応じたシステム対応が求められています。ITSでは、こうした金融業界の変化を捉えつつ、新たなシステム開発需要等を捉えて拡大しています。

さらなる成長に向けこれまで蓄積した強みを礎として、より市場規模の大きな民間企業分野における変化を予測・見通し、デジタル・トランスフォーメーション（DX）をはじめとした最先端ICTによる解決策を実現する「実装」への取り組みが必要です。

そのためには当社グループの強みの源泉たる人財並びに情報発信力を高めることや、「実装」のための様々なパートナーとの連携が重要であり、今後さらにこれらの取り組みを強化してまいります。

(5) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

① 人財の確保・育成

人財は、当社グループの成長の源泉となる重要な資産です。今後成長を目指すDX事業など民間分野を中心とした事業等を担う人財の確保と育成が最優先の課題と捉えています。

そのため、新卒・キャリア採用の強化、社員個々の志向に応じた育成・成長を支援する当社独自の「FLAPサイクル(*)」の導入・実践などの施策に取り組んでいます。また、複線型キャリアをベースとし、それぞれに役割を配したジョブ型の人事制度へ移行しました。引き続き、働き方改革を推進して従業員のエンゲージメントを強化・向上し、優秀な人財が存分に能力を発揮・活躍できる一層魅力的な環境を備えた企業グループを目指します。

(*)FLAPサイクル：自身の適性や業務に必要な要件を「知る」(Find)、スキルアップに必要な知識を「学ぶ」(Learn)、目指す方向に「行動する」(Act)、新たなステージで「活躍する」(Perform)という一連の循環で一人ひとりのキャリア形成を促す当社独自の方法論。

② 事業変革の加速

当社グループは、基盤事業による収益を拡大しながら成長事業に投資し、中長期的に次代のコア事業を育成していく両利き経営を推進しています。中計2023で成長事業と位置づけているDX事業、ストック型(知的資産を活用した汎用サービス提供)事業、海外事業への取り組みをさらに進捗させるため、基盤事業について、選択と集中を進め、品質・生産性向上を図る改革を加速し、リソースのポートフォリオ転換を図ります。

③ 研究・提言力、研究開発の強化

研究・提言活動は、VCP経営における価値連鎖の起点であり、さらなる強化が必要と認識しています。そのため、「時間」「人」「ネットワーキング」の観点からリソース投入(投資)を強化します。具体的には、国内外の研究機関・大学などと積極的に共同研究・提言や人財交流などをさらに進めます。

また、成長事業の一つに位置づけたストック型事業は、開発したサービス事業等の拡大に伴って利益率を高められる“投入人員に依存しない”事業収益構造を目指すものです。その実現には新事業開発等のための継続的な研究開発投資が不可欠であり、新たなアプリケーションやAIエンジン、ソフトウェアへの開発投資を進めてまいります。

④ 事業基盤の強化

成長事業の拡大には、当社グループ内のみならず、グループ外のパートナーとの連携・協業を推進し、事業基盤を強化することが必要です。そのため、出資や共同企業体(JV)の設立、M&Aなど、資本を活用する戦略的投資を実行し、オーガニックとノンオーガニックの両方で成長を追求してまいります。2022年4月には専任組織としてコーポレートベンチャーオフィスを設置、先端技術を有するスタートアップ企業との協業にも一段と注力しています。

⑤ 新たな事業や事業拡大に応じたリスク対応力の強化

事業ポートフォリオ改革や質的な変革に伴い、従来にない大型事業の遂行機会が増加しており、プロジェクトマネジメントの重要性が高まっています。また、新事業の取り組みにおいては、当社グループにとって対応経験・知見の蓄積がないリスクに直面する可能性があり、リスクの早期把握・迅速な対応が求められます。

品質の維持・向上のため、個別案件の管理に加えて、社員の教育や技術向上、リスク管理機能の強化に努めてまいります。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、日本基準を適用しております。

なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮のうえ、適切に対応していく方針であります。

5. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年9月30日)	当連結会計年度 (2022年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	29,397	28,157
受取手形及び売掛金	17,735	—
売掛金	—	23,515
契約資産	—	14,561
有価証券	—	5,000
棚卸資産	9,854	336
前払費用	1,877	1,992
その他	279	361
貸倒引当金	△1	△2
流動資産合計	59,142	73,921
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	17,913	18,061
減価償却累計額	△10,758	△11,313
建物及び構築物(純額)	7,154	6,748
機械装置及び運搬具	48	48
減価償却累計額	△27	△33
機械装置及び運搬具(純額)	21	15
工具、器具及び備品	6,340	6,467
減価償却累計額	△5,060	△5,134
工具、器具及び備品(純額)	1,279	1,332
土地	720	720
リース資産	2,800	2,861
減価償却累計額	△932	△1,293
リース資産(純額)	1,867	1,568
建設仮勘定	266	273
有形固定資産合計	11,310	10,659
無形固定資産		
ソフトウェア	4,000	3,664
ソフトウェア仮勘定	242	1,038
リース資産	1,405	782
その他	3	3
無形固定資産合計	5,652	5,488
投資その他の資産		
投資有価証券	15,712	16,317
長期貸付金	3	2
敷金及び保証金	2,662	2,424
退職給付に係る資産	19	9
繰延税金資産	4,307	4,727
その他	893	1,102
貸倒引当金	△0	△0
投資その他の資産合計	23,599	24,582
固定資産合計	40,561	40,730
資産合計	99,704	114,652

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年9月30日)	当連結会計年度 (2022年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	4,166	5,871
1年内返済予定の長期借入金	400	400
未払金	1,596	1,317
未払費用	3,326	8,120
リース債務	1,172	1,098
未払法人税等	588	3,516
未払消費税等	1,889	2,005
前受金	1,149	—
契約負債	—	716
賞与引当金	4,405	6,679
受注損失引当金	917	85
その他	1,007	427
流動負債合計	20,618	30,239
固定負債		
長期借入金	900	500
リース債務	2,454	1,531
株式報酬引当金	432	418
退職給付に係る負債	9,936	9,321
資産除去債務	1,521	1,489
その他	5	0
固定負債合計	15,249	13,261
負債合計	35,867	43,500
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,336	6,336
資本剰余金	4,785	4,785
利益剰余金	43,749	50,721
自己株式	△762	△622
株主資本合計	54,108	61,220
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,068	1,624
繰延ヘッジ損益	△70	△3
為替換算調整勘定	2	10
退職給付に係る調整累計額	169	201
その他の包括利益累計額合計	2,170	1,832
非支配株主持分	7,557	8,099
純資産合計	63,836	71,151
負債純資産合計	99,704	114,652

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年10月1日 至 2021年9月30日)	当連結会計年度 (自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)
売上高	103,030	116,620
売上原価	79,582	90,039
売上総利益	23,447	26,580
販売費及び一般管理費	16,593	17,415
営業利益	6,853	9,165
営業外収益		
受取利息	7	8
受取配当金	166	169
持分法による投資利益	532	1,022
匿名組合投資利益	30	144
その他	59	58
営業外収益合計	797	1,403
営業外費用		
支払利息	40	34
外国源泉税	31	39
その他	10	1
営業外費用合計	82	75
経常利益	7,568	10,493
特別利益		
投資有価証券売却益	683	1,641
持分変動利益	—	217
その他	1	—
特別利益合計	684	1,858
特別損失		
固定資産売却損	—	1
固定資産除却損	12	41
減損損失	—	84
投資有価証券評価損	401	57
その他	12	7
特別損失合計	427	192
税金等調整前当期純利益	7,826	12,160
法人税、住民税及び事業税	2,269	4,423
法人税等調整額	△43	△874
法人税等合計	2,226	3,548
当期純利益	5,600	8,611
非支配株主に帰属する当期純利益	591	904
親会社株主に帰属する当期純利益	5,009	7,707

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年10月1日 至 2021年9月30日)	当連結会計年度 (自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)
当期純利益	5,600	8,611
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△255	△523
繰延ヘッジ損益	4	66
為替換算調整勘定	0	9
退職給付に係る調整額	△4	19
持分法適用会社に対する持分相当額	102	△8
その他の包括利益合計	△151	△436
包括利益	5,448	8,174
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	4,912	7,369
非支配株主に係る包括利益	536	805

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2020年10月1日 至 2021年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	6,336	4,765	41,039	△550	51,589
当期変動額					
剰余金の配当			△2,299		△2,299
親会社株主に帰属する当期純利益			5,009		5,009
自己株式の取得				△334	△334
自己株式の処分				123	123
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		20			20
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	20	2,709	△211	2,518
当期末残高	6,336	4,785	43,749	△762	54,108

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	2,239	△74	1	100	2,267	7,683	61,541
当期変動額							
剰余金の配当							△2,299
親会社株主に帰属する当期純利益							5,009
自己株式の取得							△334
自己株式の処分							123
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動							20
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△170	4	0	68	△97	△126	△223
当期変動額合計	△170	4	0	68	△97	△126	2,295
当期末残高	2,068	△70	2	169	2,170	7,557	63,836

当連結会計年度(自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	6,336	4,785	43,749	△762	54,108
会計方針の変更による累積的影響額			1,235		1,235
会計方針の変更を反映した当期首残高	6,336	4,785	44,984	△762	55,343
当期変動額					
剰余金の配当			△1,970		△1,970
親会社株主に帰属する当期純利益			7,707		7,707
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分				139	139
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	5,736	139	5,876
当期末残高	6,336	4,785	50,721	△622	61,220

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	2,068	△70	2	169	2,170	7,557	63,836
会計方針の変更による累積的影響額							1,235
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,068	△70	2	169	2,170	7,557	65,071
当期変動額							
剰余金の配当							△1,970
親会社株主に帰属する当期純利益							7,707
自己株式の取得							△0
自己株式の処分							139
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△444	66	7	32	△338	541	203
当期変動額合計	△444	66	7	32	△338	541	6,080
当期末残高	1,624	△3	10	201	1,832	8,099	71,151

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年10月1日 至 2021年9月30日)	当連結会計年度 (自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	7,826	12,160
減価償却費	3,615	3,610
減損損失	—	84
賞与引当金の増減額(△は減少)	△151	2,337
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	△10	—
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△89	△532
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△4	2
株式報酬引当金の増減額(△は減少)	119	125
受注損失引当金の増減額(△は減少)	792	△373
受取利息及び受取配当金	△174	△177
支払利息	40	34
持分法による投資損益(△は益)	△532	△1,022
固定資産売却損益(△は益)	—	1
固定資産除却損	12	41
投資有価証券売却損益(△は益)	△683	△1,641
投資有価証券評価損益(△は益)	401	57
持分変動損益(△は益)	—	△217
売上債権の増減額(△は増加)	△4,139	—
売上債権及び契約資産の増減額(△は増加)	—	△10,099
棚卸資産の増減額(△は増加)	△2,234	△67
仕入債務の増減額(△は減少)	231	1,701
未払費用の増減額(△は減少)	1,914	4,793
未払消費税等の増減額(△は減少)	△293	157
前受金の増減額(△は減少)	756	—
契約負債の増減額(△は減少)	—	△103
その他	△329	△507
小計	7,068	10,364
利息及び配当金の受取額	372	432
利息の支払額	△40	△34
法人税等の支払額	△4,148	△1,506
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,252	9,256
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	—	△5,000
有形固定資産の取得による支出	△951	△1,312
無形固定資産の取得による支出	△1,665	△1,874
投資有価証券の取得による支出	△491	△602
投資有価証券の売却による収入	1,037	1,359
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	—	533
子会社株式の取得による支出	△95	—
貸付けによる支出	△1	△0
貸付金の回収による収入	3	2
敷金及び保証金の差入による支出	△34	△27
敷金及び保証金の回収による収入	209	262
その他	17	4
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,970	△6,654

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年10月1日 至 2021年9月30日)	当連結会計年度 (自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△400	△400
リース債務の返済による支出	△1,051	△1,114
配当金の支払額	△2,298	△1,972
非支配株主への配当金の支払額	△539	△362
自己株式の取得による支出	△334	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△4,624	△3,850
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	9
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△3,341	△1,239
現金及び現金同等物の期首残高	32,438	29,097
現金及び現金同等物の期末残高	29,097	27,857

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

これにより、当社グループが受託する調査研究・コンサルティング及びソフトウェアの開発等に関して、従来は、進捗部分について成果の確実性が認められる一部のソフトウェア開発については工事進行基準を適用し、その他のものについては工事完成基準を適用しておりましたが、当連結会計年度より、一定期間にわたり充足される履行義務については、履行義務の充足に係る進捗率を合理的に見積り、その進捗率に基づいて一定期間にわたり収益を認識する方法に変更しております。なお、履行義務の充足に係る進捗率の見積りの方法は、履行義務の結果を合理的に測定できる場合は、見積総原価に対する実際原価の割合(インプット法)で算出し、履行義務の結果を合理的に測定できない場合には、発生した実際原価の範囲でのみ収益を認識しております。ただし、契約金額に重要性がなく、ごく短期的な契約については完全に履行義務を充足した時点で収益認識を行っております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡り適用した場合の累積的影響額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。また、収益認識会計基準第86項ただし書き(1)に定める方法を適用し、当連結会計年度の期首より前までに行われた契約変更について、全ての契約変更を反映した後の契約条件に基づき、会計処理を行い、その累積的影響額を当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減しております。

この結果、当連結会計年度の契約資産は14,561百万円増加、棚卸資産は10,807百万円減少しております。当連結会計年度の売上高は2,582百万円増加し、売上原価は1,552百万円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ1,030百万円増加しております。

当連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書は、税金等調整前当期純利益は1,030百万円増加しております。

当連結会計年度の期首の純資産に累積的影響額が反映されたことにより、連結株主資本等変動計算書の利益剰余金の期首残高は1,235百万円増加しております。

当連結会計年度の1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益はそれぞれ、110円95銭、34円98銭増加しております。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、当連結会計年度より「売掛金」「契約資産」に、「流動負債」に表示していた「前受金」及び「流動負債」の「その他」に含めていた「前受収益」は、当連結会計年度より「契約負債」に区分して表示することといたしました。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。これにより、連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

(取締役、執行役員及び研究理事に対する業績連動型株式報酬制度)

当社は、2016年12月19日開催の第47回定時株主総会において、当社の取締役（社外取締役、非業務執行取締役及び国外居住者を除く。）並びに委任契約を締結している執行役員及び研究理事（国外居住者を除く。以下、取締役と併せて「取締役等」という。）を対象として、業績連動型株式報酬制度（以下、「本制度」という。）を導入することを決議いたしました。本制度は、当社グループの中長期的な業績の向上と企業価値の増大への貢献意識を高めることを目的としたものであり、当社グループ業績との連動性が高く、かつ透明性・客観性の高い役員報酬制度であります。

本制度に関する会計処理については、「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第30号 2015年3月26日）に準じております。

(1) 取引の概要

本制度は、役員報酬BIP (Board Incentive Plan) 信託（以下、「BIP信託」という。）と称される仕組みを採用いたしました。当社は、取締役等の退任後（当該取締役等が死亡した場合は死亡時。）に、BIP信託により取得した当社株式及び当社株式の換価処分金相当の金銭を業績目標の達成度等に応じて交付又は給付いたします。

(2) 信託に残存する自社の株式

本信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額（付随費用の金額を除く。）により、純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度末761百万円、212千株、当連結会計年度末621百万円、173千株であります。

(新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響に関する会計上の見積り)

新型コロナウイルス感染症の当社グループへの影響については、遂行中業務の中断・仕様変更、営業中案件の取り止め・延期等による影響が及ぶ可能性があるものの、連結業績に与える影響は限定的であると見込んでおります。このような前提を基礎として、会計上の見積りを行っております。

しかしながら、新型コロナウイルスの感染症拡大による影響は不確実性が高く、今後の経過によっては、当社グループの財政状態、経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、サービスの種類、性質、業務形態の類似性等を考慮して事業を区分しており、取り扱う製品及びサービスについて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

(シンクタンク・コンサルティングサービス)

政策・一般事業に関する調査研究及びコンサルティング、経営コンサルティング、ITコンサルティング及びソリューションサービス等を提供しております。

(ITサービス)

ソフトウェア開発・運用・保守、情報処理サービス、アウトソーシングサービス、システム機器の販売等を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計方針に準拠した方法であります。報告セグメントの利益は、経常利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

(収益認識に関する会計基準等の適用)

(会計方針の変更)に記載のとおり、「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当連結会計年度の期首から適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の算定方法を同様に變更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、当連結会計年度のシンクタンク・コンサルティングサービスの売上高は285百万円減少、セグメント利益が7百万円減少し、ITサービスの売上高は2,867百万円増加、セグメント利益が1,037百万円増加しております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 2020年10月1日 至 2021年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	シンクタンク・コンサルティングサービス	ITサービス			
売上高					
外部顧客への売上高	40,376	62,653	103,030	—	103,030
セグメント間の内部売上高 又は振替高	53	1,341	1,394	△1,394	—
計	40,429	63,994	104,424	△1,394	103,030
セグメント利益	4,197	3,361	7,559	9	7,568
セグメント資産	43,734	56,147	99,882	△178	99,704
その他の項目					
減価償却費	541	3,091	3,633	△18	3,615
受取利息	7	0	7	—	7
支払利息	8	31	40	—	40
持分法投資利益	495	36	532	—	532
持分法適用会社への投資額	8,672	567	9,240	—	9,240
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額 (注) 3	673	3,385	4,058	△9	4,049

(注) 1. セグメント利益、セグメント資産及びその他の項目の調整額は、全てセグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益は、連結財務諸表の経常利益と調整を行っております。

3. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、資産除去債務相当資産等を含めておりません。

当連結会計年度(自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	シンクタンク・コンサルティングサービス	ITサービス			
売上高					
外部顧客への売上高	48,548	68,072	116,620	—	116,620
セグメント間の内部売上高 又は振替高	68	1,458	1,527	△1,527	—
計	48,616	69,531	118,147	△1,527	116,620
セグメント利益	5,190	5,301	10,492	1	10,493
セグメント資産	47,724	67,062	114,786	△134	114,652
その他の項目					
減価償却費	623	3,006	3,629	△18	3,610
受取利息	8	0	8	—	8
支払利息	6	28	34	—	34
持分法投資利益	905	117	1,022	—	1,022
持分法適用会社への投資額	10,066	712	10,779	—	10,779
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額 (注) 3	1,601	1,372	2,974	△21	2,953

(注) 1. セグメント利益、セグメント資産及びその他の項目の調整額は、全てセグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益は、連結財務諸表の経常利益と調整を行っております。

3. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、資産除去債務相当資産等を含めておりません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2020年10月1日 至 2021年9月30日)	当連結会計年度 (自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)
1株当たり純資産額	3,471円53銭	3,880円03銭
1株当たり当期純利益	308円60銭	474円67銭

(注) 1. 役員報酬BIP信託が保有する当社株式を、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式に含めております。自己株式の期末株式数は前連結会計年度212千株、当連結会計年度173千株であり、このうち役員報酬BIP信託が保有する当社株式の期末株式数は前連結会計年度212千株、当連結会計年度173千株であります。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年10月1日 至 2021年9月30日)	当連結会計年度 (自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	5,009	7,707
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	5,009	7,707
期中平均株式数(千株)	16,231	16,237

(注) 役員報酬BIP信託が保有する当社株式を、1株当たり当期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。自己株式の期中平均株式数は前連結会計年度192千株、当連結会計年度186千株であり、このうち役員報酬BIP信託が保有する当社株式の期中平均株式数は前連結会計年度191千株、当連結会計年度185千株であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. 個別財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (2021年9月30日)	当事業年度 (2022年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,859	12,254
売掛金	5,804	5,288
契約資産	—	7,397
仕掛品	6,935	105
前払費用	613	623
その他	162	200
貸倒引当金	△0	△0
流動資産合計	23,376	25,869
固定資産		
有形固定資産		
建物	688	855
工具、器具及び備品	216	289
土地	1	1
リース資産	33	15
建設仮勘定	—	79
有形固定資産合計	938	1,242
無形固定資産		
ソフトウェア	1,195	1,308
その他	50	607
無形固定資産合計	1,245	1,916
投資その他の資産		
投資有価証券	2,694	2,534
関係会社株式	25,195	25,769
関係会社出資金	409	407
敷金及び保証金	1,596	1,559
長期前払費用	105	58
繰延税金資産	2,325	2,343
その他	7	6
貸倒引当金	△0	△0
投資その他の資産合計	32,334	32,679
固定資産合計	34,519	35,837
資産合計	57,895	61,707

(単位：百万円)

	前事業年度 (2021年9月30日)	当事業年度 (2022年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,352	3,251
1年内返済予定の長期借入金	400	400
リース債務	21	14
未払金	761	784
未払費用	465	540
未払法人税等	207	1,017
未払消費税等	1,076	1,338
前受金	1,072	—
契約負債	—	145
賞与引当金	1,596	2,395
受注損失引当金	873	78
その他	215	226
流動負債合計	9,043	10,193
固定負債		
長期借入金	900	500
リース債務	15	3
株式報酬引当金	432	418
退職給付引当金	4,871	4,721
資産除去債務	619	621
固定負債合計	6,839	6,264
負債合計	15,882	16,458
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,336	6,336
資本剰余金		
資本準備金	4,851	4,851
資本剰余金合計	4,851	4,851
利益剰余金		
利益準備金	171	171
その他利益剰余金		
別途積立金	1,842	1,842
繰越利益剰余金	28,820	31,891
利益剰余金合計	30,834	33,904
自己株式	△762	△622
株主資本合計	41,259	44,469
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	823	783
繰延ヘッジ損益	△70	△3
評価・換算差額等合計	753	779
純資産合計	42,012	45,249
負債純資産合計	57,895	61,707

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2020年10月1日 至 2021年9月30日)	当事業年度 (自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)
売上高	38,502	46,314
売上原価	29,775	36,793
売上総利益	8,727	9,521
販売費及び一般管理費		
株式報酬引当金繰入額	99	101
賞与	338	3
賞与引当金繰入額	297	671
給料及び手当	1,208	1,253
業務委託費	988	1,051
賃借料	618	588
減価償却費	195	206
貸倒引当金繰入額	△4	0
その他	2,033	2,339
販売費及び一般管理費合計	5,775	6,215
営業利益	2,952	3,305
営業外収益		
受取利息及び配当金	2,320	1,972
その他	41	161
営業外収益合計	2,361	2,134
営業外費用		
支払利息	8	8
外国源泉税	31	39
為替差損	2	7
その他	0	0
営業外費用合計	42	56
経常利益	5,270	5,383
特別利益		
投資有価証券売却益	—	229
特別利益合計	—	229
特別損失		
固定資産除却損	0	16
投資有価証券評価損	401	57
その他	9	2
特別損失合計	411	77
税引前当期純利益	4,858	5,536
法人税、住民税及び事業税	895	1,515
法人税等調整額	△110	△332
法人税等合計	785	1,182
当期純利益	4,073	4,353

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2020年10月1日 至 2021年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本								自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			利益剰余 金合計			
		資本準備金	資本剰余 金合計	利益準備金	その他利益剰余金					
					別途積立金	繰越利益 剰余金				
当期首残高	6,336	4,851	4,851	171	1,842	27,047	29,060	△550	39,697	
当期変動額										
剰余金の配当						△2,299	△2,299		△2,299	
当期純利益						4,073	4,073		4,073	
自己株式の取得								△334	△334	
自己株式の処分								123	123	
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)										
当期変動額合計	—	—	—	—	—	1,773	1,773	△211	1,562	
当期末残高	6,336	4,851	4,851	171	1,842	28,820	30,834	△762	41,259	

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有 価証券評 価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	822	△74	748	40,445
当期変動額				
剰余金の配当				△2,299
当期純利益				4,073
自己株式の取得				△334
自己株式の処分				123
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	0	4	5	5
当期変動額合計	0	4	5	1,567
当期末残高	823	△70	753	42,012

当事業年度(自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本								自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			利益剰余 金合計			
		資本準備金	資本剰余 金合計	利益準備金	その他利益剰余金					
					別途積立金	繰越利益 剰余金				
当期首残高	6,336	4,851	4,851	171	1,842	28,820	30,834	△762	41,259	
会計方針の変更による 累積的影響額						687	687		687	
会計方針の変更を反映し た当期首残高	6,336	4,851	4,851	171	1,842	29,508	31,522	△762	41,947	
当期変動額										
剰余金の配当						△1,970	△1,970		△1,970	
当期純利益						4,353	4,353		4,353	
自己株式の取得								△0	△0	
自己株式の処分								139	139	
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)										
当期変動額合計	—	—	—	—	—	2,382	2,382	139	2,522	
当期末残高	6,336	4,851	4,851	171	1,842	31,891	33,904	△622	44,469	

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有 価証券評 価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	823	△70	753	42,012
会計方針の変更による 累積的影響額				687
会計方針の変更を反映し た当期首残高	823	△70	753	42,700
当期変動額				
剰余金の配当				△1,970
当期純利益				4,353
自己株式の取得				△0
自己株式の処分				139
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△40	66	26	26
当期変動額合計	△40	66	26	2,548
当期末残高	783	△3	779	45,249

7. 受注及び販売の状況

(1) 受注状況

当連結会計年度の受注状況をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)			
	受注高 (百万円)	前年同期比 (%)	受注残高 (百万円)	前年同期比 (%)
シンクタンク・コンサルティングサービス	49,833	△2.2	34,868	3.8
ITサービス	71,050	5.2	47,145	6.7
システム開発	45,487	25.1	22,282	26.3
アウトソーシングサービス	25,562	△18.0	24,863	△6.2
合計	120,884	2.0	82,014	5.5

(注) 1. セグメント間の取引は、相殺消去しております。

2. 継続的に役務提供を行い実績に応じて料金を受領するサービスにつきましては、翌連結会計年度の売上見込みを受注残高に計上しております。

3. 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当連結会計年度の期首から適用しており、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当連結会計年度の期首の受注残高に加減しております。この結果、受注残高の当期首残高は11,230百万円減少しております。受注残高の前年同期比については、当該会計基準等適用後の当期首残高と当期末残高の比較による増減率を記載しております。

(2) 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)	前年同期比 (%)
シンクタンク・コンサルティングサービス (百万円)	48,548	20.2
ITサービス (百万円)	68,072	8.6
システム開発 (百万円)	40,853	8.9
アウトソーシングサービス (百万円)	27,218	8.3
合計 (百万円)	116,620	13.2

(注) 1. セグメント間の取引は、相殺消去しております。

2. 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当連結会計年度の期首から適用しており、当連結会計年度の数値については当該会計基準等を適用した後の数値となっております。